

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

株式会社ジオレ・ジャパン

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,947,138,880	流動負債	1,097,190,326
現金及び預金	578,319,700	買掛金	271,323,347
電子記録債権	49,600,000	1年以内返済予定長期借入金	90,000,000
売掛金	1,226,071,041	未払金	275,354,694
仕掛品	13,981,121	未払費用	3,954,755
貯蔵品	70,197,161	未払法人税等	286,567,400
副産物	620,060	未払消費税等	153,209,100
未収入金	2,309,426	契約負債	4,900,000
前払費用	6,040,371	預り金	1,315,630
固定資産	4,022,638,180	賞与引当金	10,565,400
有形固定資産	3,961,293,631	固定負債	3,245,197,057
建物	736,217,411	長期借入金	3,180,000,000
建物附属設備	167,934,192	退職給付引当金	4,778,400
構築物	1,487,792,518	資産除去債務	60,418,657
機械装置	2,259,203,617	負債合計	4,342,387,383
車両運搬具	32,140,950	(純資産の部)	
工具器具備品	48,008,557	株主資本	1,627,389,677
減価償却累計額	△ 2,927,300,536	資本金	100,000,000
一括償却資産	1,231,032	資本剰余金	835,000,000
土地	1,569,454,866	資本準備金	835,000,000
建設仮勘定	586,611,024	利益剰余金	692,389,677
無形固定資産	414,224	その他利益剰余金	692,389,677
施設利用権	355,100	繰越利益剰余金	692,389,677
電話加入権	59,124	(うち当期純利益)	(560,717,664)
投資その他の資産	60,930,325		
関係会社株式	1,000,000		
出資金	5,000,000		
長期前払費用	4,982,316		
繰延税金資産	49,708,209		
差入保証金	239,800		
資産合計	5,969,777,060	純資産合計	1,627,389,677
		負債・純資産合計	5,969,777,060

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1)資産の評価基準及び評価方法
- ①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法
- ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

副産物

副産物の見積売却価額から販売費及び一般管理費を控除した額

貯蔵品

最終仕入法による原価法
- (2)固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。
- (3)引当金の計上基準
- ①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づき計算しております。
- (4)収益及び費用の計上基準
- 当社は土壌汚染の浄化サービスを行っており、顧客との処理契約に基づいて汚染土壌の処理を行う履行義務を負っております。
- 当該処理契約は、汚染土壌の処理を完了することで履行義務を充足する取引であり、汚染土壌の処理完了時点において収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	18,700	-	-	18,700

(2)剰余金の配当に関する事項

- ①配当金支払額
- 該当事項はありません。
- ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
- 該当事項はありません。